

2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 NISSHA株式会社  
 コード番号 7915  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 鈴木 順也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名) 神谷 均 (TEL) (075)811-8111  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東  
 URL https://www.nissha.com

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	148,402	19.8	6,110	—	5,519	452.7	4,584	725.0	4,423	668.8	5,851	△31.5
2023年12月期第3四半期	123,885	△12.4	△414	—	998	△92.8	555	△95.3	575	△95.1	8,542	△57.8
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2024年12月期第3四半期	91.60		—									
2023年12月期第3四半期	11.76		—									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	236,735	110,063	109,687	46.3
2023年12月期	217,853	110,852	110,913	50.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年12月期	—	25.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,600	17.2	7,400	—	6,600	—	5,000	—	104.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	50,855,638株	2023年12月期	50,855,638株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	2,959,279株	2023年12月期	2,244,496株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	48,294,498株	2023年12月期3Q	48,929,150株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。当社は、2024年11月8日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
要約四半期連結損益計算書 .....	7
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(作成の基礎) .....	12
(重要性のある会計方針) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
期中レビュー報告書 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)として定め、多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献することで、社会・経済価値の創出を目指しています。また、サステナビリティビジョンを起点にバックキャストして、2024年から2026年までの3年間で目指すべき中期計画とそこに至るための戦略を第8次中期経営計画として定め、運用しています。安定的な成長と資本効率性の向上を志向し、これまでに構築した事業ポートフォリオの強化を通じて、利益率の向上と安定化を実現します。

当第3四半期連結累計期間のグローバル経済情勢は、景気持ち直しの動きとなりました。アメリカでは、個人消費や生産活動が底堅く推移し、景気が拡大しました。ヨーロッパでは、生産活動の停滞など、景気は足踏みの動きとなりました。中国では、内需の低迷が続き、景気の弱さが継続しました。わが国の経済については、生産活動がモビリティ市場の一部で低下したものの、電子部品市場などで持ち直し、景気回復が緩やかに進みました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績については、産業資材事業では、加飾分野およびサステナブル資材分野とともに製品需要が堅調に推移するなかで、生産性・効率性の改善が進みました。デバイス事業では、タブレットおよび業務用端末(物流関連)向けの製品需要が回復しました。メディカルテクノロジー事業では、製品需要が堅調に推移するとともに、企業買収による業績寄与が始まりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,484億2百万円(前年同期比19.8%増)、利益面では営業利益は61億10百万円(前年同期は4億14百万円の営業損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は44億23百万円(前年同期比668.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

## 産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第3四半期連結累計期間においては、加飾分野のモビリティ向けおよび家電向けの製品需要は堅調なものとなりました。蒸着紙は、需要サイドの在庫調整の正常化に伴い、堅調に推移しました。これら需要動向に加え、為替変動の影響などにより、売上高は前年同期比で増加しました。売上高の増加に加え、生産性および効率性の改善などにより、営業利益は前年同期比で増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は553億14百万円(前年同期比8.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は38億94百万円(前年同期比104.5%増)となりました。

## デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、業務用端末(物流関連)、モビリティ、ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第3四半期連結累計期間においては、前期において低調に推移したタブレット向けおよび業務用端末向けの製品需要が回復しました。これらの需要動向に伴い、売上高および営業利益は前年同期比で増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は533億80百万円(前年同期比30.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は27億94百万円(前年同期は15億25百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

## メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。幅広い診療領域で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当第3四半期連結累計期間においては、主力のCDMOの堅調な製品需要や企業買収による業績貢献に加え、為替変動の影響などにより、売上高および営業利益は前年同期比で増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は336億38百万円(前年同期比28.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は20億44百万円(前年同期比56.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,367億35百万円となり、前連結会計年度末(2023年12月期末)に比べ188億82百万円増加しました。

流動資産は1,244億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ170億61百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物が101億45百万円、営業債権及びその他の債権が27億47百万円、棚卸資産が58億27百万円増加したこと等によるものです。

非流動資産は1,122億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億21百万円増加しました。主な要因は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動および売却等により、その他の金融資産が82億81百万円減少した一方、有形固定資産が18億16百万円、新規連結等によりの前払金等が89億95百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,266億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ196億71百万円増加しました。

流動負債は676億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ210億50百万円増加しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が90億7百万円、借入金等が85億20百万円、未払法人所得税等が23億25百万円増加したこと等によるものです。

非流動負債は590億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億78百万円減少しました。主な要因は、新規連結等によりその他の金融負債が33億16百万円増加した一方、リース負債が9億79百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動および売却等により、繰延税金負債が27億63百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における資本は1,100億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億89百万円減少しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が73億41百万円増加した一方、新規連結等により資本剰余金が32億21百万円、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額の減少等により、その他の資本の構成要素が40億50百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ101億45百万円増加し、479億99百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は147億47百万円(前年同期は6億76百万円の支出)となりました。これは税引前四半期利益55億19百万円の計上に対して、棚卸資産の増加額として52億52百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として70億41百万円、営業債務及びその他の債務の増加額として80億26百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は72億84百万円(前年同期比47.7%増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入として81億83百万円計上した一方、有形固定資産の取得として48億69百万円、無形資産の取得として12億27百万円、子会社の取得として91億66百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は19億34百万円(前年同期は70億32百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出として20億3百万円、長期借入金の返済による支出として17億79百万円、自己株式の取得による支出として16億40百万円、親会社の所有者への配当金の支払として24億18百万円計上した一方、短期借入れによる収入として106億1百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、2024年8月6日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2024年11月8日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,854	47,999
営業債権及びその他の債権	31,267	34,015
棚卸資産	31,260	37,088
その他の金融資産	868	355
その他の流動資産	6,149	5,003
流動資産合計	107,401	124,462
非流動資産		
有形固定資産	43,169	44,985
のれん	20,238	29,233
無形資産	14,644	14,622
使用権資産	9,693	8,637
持分法で会計処理されている投資	4,539	4,912
その他の金融資産	16,313	8,032
退職給付に係る資産	371	183
繰延税金資産	1,211	1,353
その他の非流動資産	270	311
非流動資産合計	110,451	112,273
資産合計	217,853	236,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	28,609	37,617
借入金	7,823	16,344
その他の金融負債	1,535	1,574
リース負債	1,857	1,769
未払法人所得税等	636	2,961
引当金	74	57
その他の流動負債	6,055	7,319
流動負債合計	46,592	67,643
非流動負債		
社債及び借入金	37,225	36,331
その他の金融負債	23	3,340
リース負債	8,862	7,883
退職給付に係る負債	6,395	5,729
引当金	52	57
繰延税金負債	7,576	4,812
その他の非流動負債	271	875
非流動負債合計	60,407	59,029
負債合計	107,000	126,672
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	14,865	11,643
利益剰余金	69,934	77,276
自己株式	△4,019	△5,315
その他の資本の構成要素	18,013	13,963
親会社の所有者に帰属する持分合計	110,913	109,687
非支配持分	△60	375
資本合計	110,852	110,063
負債及び資本合計	217,853	236,735



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	123,885	148,402
売上原価	△100,945	△114,255
売上総利益	22,939	34,147
販売費及び一般管理費	△23,665	△27,009
その他の収益	1,045	214
その他の費用	△534	△1,012
持分法による投資利益(△損失)	△200	△228
営業利益(△損失)	△414	6,110
金融収益	2,745	672
金融費用	△1,332	△1,262
税引前四半期利益(△損失)	998	5,519
法人所得税費用	△442	△935
四半期利益(△損失)	555	4,584
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	575	4,423
非支配持分	△19	161
四半期利益(△損失)	555	4,584
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	11.76	91.60
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益(△損失)	555	4,584
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	1,426	323
確定給付制度の再測定	—	22
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,426	346
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,183	836
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	377	83
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,561	920
その他の包括利益合計	7,987	1,266
四半期包括利益合計	8,542	5,851
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,562	5,716
非支配持分	△19	135
四半期包括利益合計	8,542	5,851

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計				
2023年1月1日残高	12,119	14,841	75,658	△2,632	5,388	—	6,177	11,565	111,553	△34	111,518	
四半期利益(△損失)	—	—	575	—	—	—	—	—	575	△19	555	
その他の包括利益	—	—	—	—	1,426	—	6,561	7,987	7,987	—	7,987	
四半期包括利益合計	—	—	575	—	1,426	—	6,561	7,987	8,562	△19	8,542	
自己株式の取得	—	—	—	△1,169	—	—	—	—	△1,169	—	△1,169	
自己株式の処分	—	△17	—	113	—	—	—	—	95	—	95	
剰余金の配当	—	—	△2,950	—	—	—	—	—	△2,950	—	△2,950	
株式報酬取引	—	50	—	—	—	—	—	—	50	—	50	
所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非支配持分に付与された プット・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替	—	—	232	—	△232	—	—	△232	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	33	△2,717	△1,056	△232	—	—	△232	△3,973	—	△3,973	
2023年9月30日残高	12,119	14,875	73,516	△3,689	6,581	—	12,738	19,319	116,142	△54	116,088	
2024年1月1日残高	12,119	14,865	69,934	△4,019	7,684	—	10,329	18,013	110,913	△60	110,852	
四半期利益(△損失)	—	—	4,423	—	—	—	—	—	4,423	161	4,584	
その他の包括利益	—	—	—	—	323	22	946	1,292	1,292	△25	1,266	
四半期包括利益合計	—	—	4,423	—	323	22	946	1,292	5,716	135	5,851	
自己株式の取得	—	—	—	△1,640	—	—	—	—	△1,640	—	△1,640	
自己株式の処分	—	△158	—	344	—	—	—	—	186	—	186	
剰余金の配当	—	—	△2,424	—	—	—	—	—	△2,424	△65	△2,490	
株式報酬取引	—	47	—	—	—	—	—	—	47	—	47	
所有者持分の変動	—	△83	—	—	—	—	—	—	△83	366	283	
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△3,027	—	—	—	—	—	—	△3,027	—	△3,027	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替	—	—	5,343	—	△5,320	△22	—	△5,343	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	△3,221	2,918	△1,295	△5,320	△22	—	△5,343	△6,942	301	△6,640	
2024年9月30日残高	12,119	11,643	77,276	△5,315	2,687	—	11,275	13,963	109,687	375	110,063	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	998	5,519
減価償却費及び償却費	6,858	7,041
固定資産除売却損益(△は益)	△50	4
持分法による投資損益(△は益)	200	228
金融収益	△2,745	△672
金融費用	1,332	1,262
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	5,513	△2,189
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,483	△5,252
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△12,269	8,026
引当金の増減額(△は減少)	△4	△9
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	300	△472
その他	498	1,826
小計	2,117	15,312
利息の受取額	293	367
配当金の受取額	223	235
利息の支払額	△1,042	△1,095
法人所得税の支払額	△2,638	△1,160
法人所得税の還付額	370	1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	△676	14,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	130	14
有形固定資産の取得による支出	△2,489	△4,869
有形固定資産の除却による支出	△14	△1
有形固定資産の売却による収入	98	74
無形資産の取得による支出	△292	△1,227
投資有価証券の取得による支出	△12	△138
投資有価証券の売却による収入	578	8,183
子会社の取得による支出	—	△9,166
関係会社株式の取得による支出	△3,012	△540
その他	83	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,930	△7,284

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,748	10,601
短期借入金の返済による支出	△3,977	△2,003
リース負債の返済による支出	△1,481	△1,575
長期借入れによる収入	286	857
長期借入金の返済による支出	△1,162	△1,779
自己株式の取得による支出	△1,169	△1,640
自己株式の売却による収入	94	176
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	639
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,941	△2,418
非支配株主への配当金の支払額	—	△65
その他	△427	△857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,032	1,934
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	3,140	746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,498	10,145
現金及び現金同等物の期首残高	54,325	37,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,827	47,999

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略しています。)に準拠して作成しています。

(重要性のある会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は2023年11月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式402,600株を取得しました。また、2024年8月6日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式501,900株を取得しました。これにより、自己株式が1,640百万円増加しました。

非支配株主に係る売建プット・オプション

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社持分の売建プット・オプションについて、当第3四半期連結累計期間において、その償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、資本剰余金から減額しました。これにより、資本剰余金が3,027百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金は11,643百万円、自己株式は5,315百万円となっています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・加飾成形品・蒸着紙・サステナブル成形品などの生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は低侵襲医療用手術機器、医療用ウェアラブルセンサー、単回使用心電用電極などの製品を手がけており、欧米を中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、自社ブランド品を製造・販売しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報  
前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	51,033	40,985	26,255	118,274	5,610	123,885	—	123,885
セグメント間の売上高	177	5	—	183	753	936	△936	—
計	51,210	40,991	26,255	118,457	6,364	124,821	△936	123,885
セグメント利益(△損失)	1,904	△1,525	1,308	1,687	△648	1,039	△1,453	△414
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	2,745
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△1,332
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	998

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。  
2. セグメント利益(△損失)の調整額△1,453百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。  
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	55,314	53,380	33,638	142,333	6,068	148,402	—	148,402
セグメント間の売上高	55	1	—	57	742	799	△799	—
計	55,370	53,382	33,638	142,390	6,811	149,202	△799	148,402
セグメント利益(△損失)	3,894	2,794	2,044	8,733	△559	8,174	△2,063	6,110
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	672
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△1,262
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	5,519

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。  
2. セグメント利益(△損失)の調整額△2,063百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。  
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

NISSHA株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京 都 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 井 田	晶 代
--------------------	-------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	知 美
--------------------	-------	---	-----

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているNISSHA株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。